

ントになっている。しかもそれは、中区の四七・八パーセントをはじめとし、南、西の順にかなり高くなっている、商業や貿易の中心地域に住む市民の気持がうかがえて興味深い。

これらに比較すると「産業中心にする」は一七・九パーセントで、「住宅」や「港湾」よりかなり低い。ただ鶴見区のように、他区にくらべて産業活動の活発な区では二五・三パーセントと平均より高い。このように「産業中心」が低いことは、産業優先から生ずる公害問題が社会的に大きな関心を呼んでおり、かつ「横浜センソク」のような直接被害を受けた公害や、工場出入車両の増加に伴う交通の危険などによって、「産業中心」にたいする市民の批判的態度がかなり強いことをしめしている。市の都市改造は「国際港都建設計画」と呼ばれる。それは住宅・港湾・工業の調和を目標とするものであるが、以上の数字からもわかるように、市民として、すではっきりと横浜の将来の方向づけを肌で感じているのである。

## 2 政治意識

### 「基地の撤去を」が九割

市民の政治意識の動向をうかがうため、まずはじめに安保問題を取りあげてみよう。日米安保条約は昭和四十五年六月に自動延長されているが、ベトナム、日中国交回復、沖縄返還などの問題をめぐって、今後も市民の関心を集めることになる。

ここにあげた安保問題の世論調査は、昭和四十三年七月の参議院選挙に際しておこなわれたものである。この時期には、佐世保エンタープライズ事件、原子力潜

水艦港内汚染事件、北朝鮮によるプエブロ号だ捕事件、九大米軍機墜落事件、東京・王子病院問題などによって「安保」にたいする市民の関心はかなり高まっていた。とりわけ、あとでふれるように、多くの米軍基地をかかえる横浜では、市民の関心はかなり高いように思われる。

「安保」の存続について、市民の意見は表1—46のようにならわれている。これで見ると「延長」ないし「強化」の安保肯定論は一五・一パーセントにすぎないのにたいし、「解消」および「破棄」をあわせた安保否定論は五二・九パーセントと、三・五倍に達していることが注目される。このように、現状において比較的多くの市民には「安保」を否定する気持が強いが、そのなかでは、即時破棄のような急激な変化を求める声は小さいことがわかる。ほぼ同じ時期に各新聞社がおこなった全国調査とくらべてみると、横浜市民の意見はかなり革新的なのである。しかし、安保問題は市民の日常生活に具体的影響があらわれないかぎり、関心

表 1—46

ところで政治向きのことについておうかがいしますが、私たちは昭和45年（1970年）には、日米安保条約をこのまま続けるかどうかを決めなければなりません。あなたはこの問題についてつぎの意見のうち、どれに賛成なさいますか。

1. 条約をこのまま延長する	12.6	4. 破棄する	12.6
2. もっと強化する	2.5	5. DK・NA	32.1
3. だんだん解消する	40.3		

は高まりにくく、したがって、その存廃について態度を決めることもむずかしいであろう。市民の約三分の一は「わからない・答えない」である。

「安保」を基地問題に具体化すると、市民の態度はもつと積極的になり、米軍基地解消に強く傾斜する。それは横浜に多くの基地があることと無関係ではない。全国有数の基地県といわれる神奈川県には四四カ所の米軍基地があり、しかもそのうちの半分の二二カ所は過密都市横浜がかかえているのである。これら基地の存在が、今日まで横浜市の復興および再開発に重大な支障となっていることは衆知のことである。

たとえば、下水処理場（ノースドック跡地）、森林公園（根岸競馬場跡地）、市民スポーツ公園（自衛隊高射砲陣地跡地）、中央卸売市場拡張（横浜ランド跡地）など、新しい横浜の都市づくりにとって、米軍基地の撤廃は必須の条件になっている。そのためこれまで根岸競馬場の接収解除、ノースドックの返還、小柴貯油基地の撤去、岸根病院基地の返還など、市当局、一般

市民、各種団体によって、活発に基地返還運動が進められており、かなりの効果をあげている。表1—47の数字をみよう。もっとも多い「だんだんなくすべきだ」に「今すぐなくすべきだ」を加えるとじつに九割に達する。これだけの市民が基地を撤去すべきだとしているのである。なかでも「だんだんなくすべきだ」とする意見が他区に比較して低い区は、むしろ積極的に「今すぐなくすべきだ」という声が強い。旭区の二二パーセントを筆頭に瀬谷・港南・磯子など二〇パーセントをしめている。これにたいし、なんらかの意味で「基地は必要である」と答えた人はきわめて少ない。中区の三・九パーセント、港南区の三・七パーセントが平均よりやや高いだけで、保土ヶ谷区ではわずかに一パーセントにすぎないのである。

このように、市民の大部分が基地の撤去を望んでいるのは、基地の存在が日常生活に不安をあたえているばかりでなく、生活環境の整備を遅らせている主要な原因とみているからである。

表 1—47

横浜には米軍基地が22カ所あり、市の発展を妨げ、いろいろな影響を市民に与えています。米軍基地についてあなたはつぎの意見のうちどれに賛成なさいですか。

- |               |      |          |     |
|---------------|------|----------|-----|
| 1. 基地は必要である   | 2.2  | 4. その他   | 0.6 |
| 2. だんだんなくすべきだ | 71.7 | 5. DK・NA | 7.5 |
| 3. いますぐなくすべきだ | 18.0 |          |     |

資料：「市民の生活意識調査」

表 1—48

人口増や、住宅難、公害など私たちの身のまわりには解決を急がなければならない都市問題がたくさんあります。こうした問題は、県や市町村にもっと力を持たせて解決するという意見と、政府の力にたよって解決するという意見があります。あなたはどちらの方がよい意見だと思いますか。

- |                 |      |             |      |
|-----------------|------|-------------|------|
| 1. 県や市町村に力を持たせる | 41.1 | 3. いちがいにいえぬ | 28.1 |
|                 |      | 4. DK・NA    | 6.3  |
| 2. 政府の力にたよる     | 24.5 |             |      |

資料：「世論調査」（神奈川新聞社）

## 「強い自治権を」の意見も

つぎに都市問題に目を転じてみよう。現在の地方自治は「三割自治」とか「一・五割自治」とかいわれるように、自治能力が不当に低く押えられ、それだけ政府にたいする依存度が高くなっている。そのため、多くの都市問題を自治体が処理できないばかりでなく、地域住民の自治参加がはばまれている。こうした状況のもとで、市民は自治という立場から都市問題の解決をどこに求めるのであろうか。表1—48をみていただく。公害問題にたいする市民の態度もそうであったが、自治体にもっと力をもたせるべきだという意見が強い。「いちがいにいえぬ」と答えた人から相当の分を加えれば、おそらく五割以上の市民は、地域問題を解決するため自治の権限を強めることが必要だと考えている。これをみてもわかるように、都市問題を通じてみた市民の自治意識はかなり高いといえよう。またそれは、今日のような地方自治の形骸化にたいする市民の素直な反発とみてよいであろう。また、「わからない・答

えない」人がきわめて少ないことからわかるように、都市問題ほど切実に解決を求められているものはない。市民にとって、安保・基地問題より関心が強いといえる。

都市問題とならんで、市民が苦しんでいるものに物価問題がある。市民はこうした問題の政治的解決の手續きを、いったい何に求めているのであろうか。選挙に期待しているのか、それとも市民の積極的政治参加に可能性をみているのか。表1—49はその回答である。

まず第一に注目されるのは、「選挙を繰返していけばよくなる」といった民主主義のタテマエに託する人が二割にすぎないことである。したがって、「署名や陳情」からさらに進んで「市民運動」によって、自分の気持を積極的にしめさなければならぬとする人の方が多くなっている。だからといって、これらの人びとが、選挙を否定しているわけではない。むしろ、議会政治をして効果あらしめるためには、市民の参加が必要だということであろう。このようにみると、署名・

表 1-49

物価の値上がりが大きくな問題になっていますが、物価問題を政治の力で解決していくには、つぎのうちどれがよいと思いますか。それとも物価問題を政治の力で解決することは不可能だと思いますか。

- |                            |      |
|----------------------------|------|
| 1. 選挙を繰返していけばよくなる          | 20.5 |
| 2. 署名や陳情などを通じて解決する         | 16.4 |
| 3. デモなどの市民運動によって積極的な意思を表わす | 10.1 |
| 4. 政治の力では解決できない            | 30.4 |
| 5. DK・NA                   | 22.6 |

注：「世論調査」（神奈川新聞社）

請願・市民運動などが今後さらに広まる可能性が強い。デモクランシーは下からの創意と自発性によってささえられるのであるから、こうした市民の傾向はむしろ健康な態度であろう。

しかしその反面、議会政治にとって赤信号ともいえるべき政治不信やあきらめが多いことも注目したい。それは「政治の力では解決できない」という市民が三割もあり、意見を明らかにした人の中ではもっとも高い割合をしめしている点である。これに「わからない・答ええない」を加えると、じつに半数以上の市民は政治がどうなろうと自分の生活に変わりはない、と考えているように思われる。